

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月19日

上場会社名 クラリオン株式会社

上場取引所 東証・大証(各第一部)

コード番号 6796

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.clarion.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長氏名 泉 龍彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長氏名 笠井 成志

TEL(048)443-1111(代表)

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	94,040	(1.1)	4,703	(258.1)	2,555	(-)
13年9月中間期	95,090	(2.1)	1,313	(-)	555	(-)
14年3月期	187,954		4,335		1,290	

	中間(当期)純利益		1株当たり利益		潜在株式調整後1株当たり利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,023	(-)	5	30	4	70
13年9月中間期	6,523	(-)	41	86		
14年3月期	7,274		45	25		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 57百万円 13年9月中間期 22百万円 14年3月期 63百万円
 期中平均株式数(連結)14年9月中間期 192,961,304株 13年9月中間期 155,850,491株 14年3月期 160,758,307株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	143,642	4,406	3.1	22	45
13年9月中間期	156,831	368	0.2	2	32
14年3月期	154,138	3,930	2.6	21	11

(注)期末発行済株式数(連結)14年9月中間期196,283,372株 13年9月中間期158,582,286株 14年3月期186,177,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	6,342	324	6,513	17,843
13年9月中間期	2,970	3,384	5,829	15,797
14年3月期	10,434	2,373	11,912	18,943

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

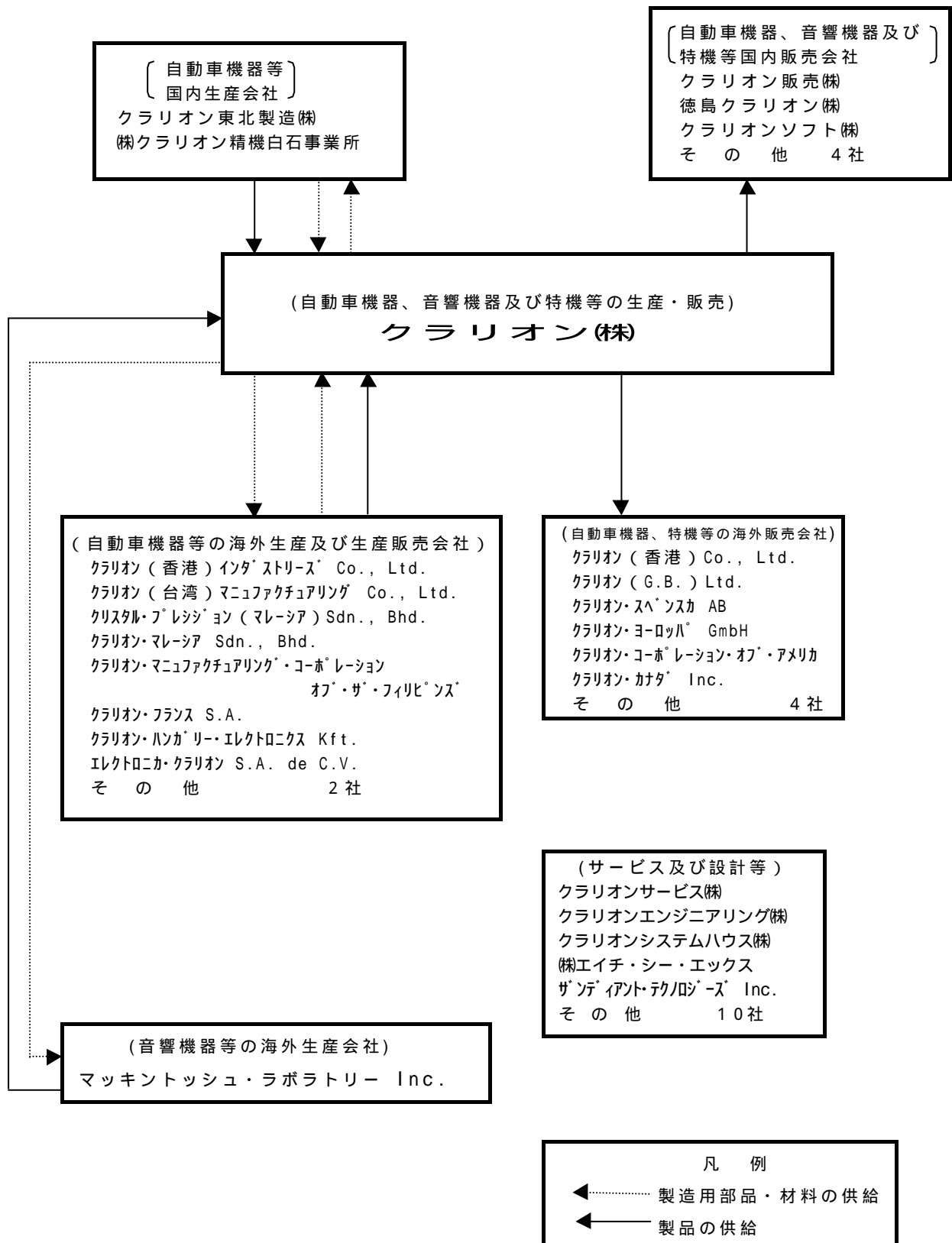
連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	185,000	4,850	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



(2) 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生みだすことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、21世紀の高度情報化社会に向けてカーマルチメディアのリーディング・カンパニーを目指すべく下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦する。

常に新しい価値を生みだす夢と感動を創造する。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くす。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、将来の成長に不可欠な研究開発投資、事業投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と、連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率並びに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考え、あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮などに取り組んでまいります。

4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組めます。

IVCS（In Vehicle Computing System 車載情報端末）時代の到来に向け、車載音響機器事業から情報通信機器事業への質的転換をはかります。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客様満足の上昇をはかります。

経営構造改革によりグループキャッシュ・フローの最大化をはかります。

原価造成力の向上に努め、市場へ価格訴求力のある提案をしてまいります。

事業拡大をはかっていくため、アライアンスを積極的に推進いたします。

環境維持並びに地域社会に対して貢献策を推進してまいります。

5) 会社の経営管理の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営体制を確立するため、本年より取締役の任期を1年に変更いたしました。コンプライアンスについても、法令及び社内規程の遵守徹底に向けたチェック体制の整備並びに従業員教育を実施してまいります。

6) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、米国や欧州経済の先行き不透明感、わが国経済においては、デフレ環境下での雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に回復の力強さはなく、経営環境は厳しい状況が続いております。また、自動車業界におきましても、コスト競争は一段と厳しさを増し、国際的な部品調達拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築が求められております。

このような状況下で当社グループは、経営環境の変化に即応できる企業体質と収益構造の改革を推進するため、「新創業21計画」を実行し、さらにこれらのチューンアップとスピード化をはかり、クラリオングループの企業の再生を確固たるものにし、連結収益の向上を目指してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期における経営環境は、アジア等一部地域が好調であったものの、米国経済は世界的な株安を背景に景気回復の足取りは重い状況が続きました。

国内においては外需主導による緩やかな回復はみられましたが、設備投資の減少等内需の低迷が続き、また株式市場の不安定状況及び個人消費の伸び悩み、雇用情勢の改善に期待できず、一層停滞感が強まりました。

当社グループの関連する自動車業界は、日・米の新車販売台数が前年同期を上回り、欧州は前年同期の販売台数を維持しました。傾向的には、海外現地生産販売が増加、国内生産においては、北米向けを中心に輸出販売が増加しましたが、国内販売は微増に留まりました。しかし、車載用音響・映像機器市場においては熾烈な販売競争による価格の下落等もあり、厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で当社グループは、「新創業21計画」を強力に推進し、将来の成長に向けた事業構造改革に努めてまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、国内OEM(相手先ブランドによる生産)市場でのカーナビゲーションの販売伸長、海外OEMにおいても販売は増加したものの、国内市販市場での消費の低迷等により、売上高は940億40百万円と前年中間期比1.1%の微減となりました。

一方損益面につきましては、「新創業21計画」に基づき、生産性向上活動と経営合理化による経費削減に努めた結果、営業利益は47億3百万円(前年中間期比258.1%と大幅増)、経常利益は25億55百万円(前年中間期は5億55百万円の経常損失)と大幅な改善がはかられました。

当中間期純損益につきましては、早期退職制度による退職金割増4億2百万円、米国子会社が保有する営業権の償却3億18百万円、退職給付会計移行時差異2億32百万円等、特別損失12億51百万円を計上及び法人税等を控除し、当中間純利益は10億23百万円(前年中間期は65億23百万円の間純損失)の計上にいたり、大幅に改善されました。

「新創業21計画」の当中間期の進捗状況について

当中間期は前年中間期に対して、営業利益で33億90百万円、経常利益で31億10百万円の大幅な改善となりました。当社グループをあげて取り組んでおります「新創業21計画」の着実な成果が現れてきたものであります。

主な基本方針の進捗は以下のとおりであります。

コア事業の事業構造の転換をはかり、利益拡大の基礎を整えました。

グループ人件費は前年中間期比16億円の削減を行うとともに、更なる固定費構造のスリム化に向け、期間限定の早期定年制度の展開をはかりました。

OEM営業部門を除く本社機能を埼玉事業所に移転するとともに、東京近郊に分散する関係会社を白山及び埼玉事業所に移転、再配置し、業務の集約と効率化をはかりました。

国内製造機能と国内物流機能を一元管理することで、ローコストオペレーションの実現による最適化と効率化をはかるべく、クラリオン・エム・アンド・エル㈱へ統合(10月1日)いたしました。

有利子負債は在庫削減、営業キャッシュ・フロー等の改善により前連結会計年度末比81億円減少いたしました。連結ROA(総資産当期純利益率)を高めようとするため、総資産の圧縮に努め、前連結会計年度末比104億円減少いたしました。

・事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車機器事業

カーオーディオ・カーナビゲーション・映像等の自動車機器事業は、国内外OEM市場及び海外市販市場では販売伸長となりました。一方、国内市販市場は長期景気低迷状況により価格競争が更に激化しておりますが、合理化活動の徹底により原価低減がはかられました。当該事業の売上高は850億79百万円と前年中間期比0.6%の微減となりました。一方損益面については、営業利益は40億53百万円と前年中間期比249.4%と大幅増益となりました。

音響機器事業

カラオケ機器等の音響機器事業は、カラオケルームの縮小均衡及び旅館・ホテルなどの宿泊客の減少等により、厳しい状況が続いております。当該事業の売上高は37億7百万円と前年中間期比4.6%の減収となりましたが、経費削減等合理化により営業利益は62百万円（前年中間期は34百万円の営業損失）と改善がはかられました。

特機事業

バス用AV機器等の特機事業は、長引く不況と設備投資抑制の影響を受け、バス新車需要等が低迷しております。その中においてドライバーの安全走行を側面から支援するCCDカメラ等車両後方確認TVシステムの一般車両への拡販に努めました。当該事業の売上高は23億51百万円と前年中間期比16.7%の減収となり、営業利益は3億30百万円と前年中間期比19.2%の減益となりました。

その他の事業

その他製品の売上高は29億2百万円と前年中間期比3.6%の増収となり、営業利益は2億58百万円（前年中間期は2億21百万円の営業損失）と改善がはかられました。

・所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内景気は長期にわたり低迷し、個人消費も低調に推移いたしました。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年中間期を上回り、またOEMの拡販努力により販売は増加いたしました。市販市場は低価格志向により価格競争の激化等がありましたが、合理化活動の徹底により原価低減がはかられました。売上高は479億85百万円と前年中間期比2.6%の増収となり、営業利益は29億58百万円と前年中間期比151.7%と大幅な増益となりました。

北中南米

米国経済は景気の調整局面を迎え、経済の減速がみられました。また、CDメカニズムの販売減ならびに価格競争による価格低下等がありましたが、経費削減等経営合理化に努めました。売上高は213億40百万円と前年中間期比9.4%の減収となりましたが、営業利益は1億81百万円（前年中間期は1億80百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

アジア・豪州

アジア経済は、雇用及び個人消費も好況下にあります。また、当社グループの海外生産増強に伴い、売上高は54億70百万円と前年中間期比6.6%の増収となり、営業利益は4億81百万円と前年中間期比35.3%の増益となりました。

欧州

欧州経済は内需に支えられ堅調に推移いたしました。OEM市場の安定はありましたものの、OEM・市販市場とも価格競争による価格低下等により、売上高は192億44百万円と前年中間期比2.0%の減収となり、営業利益は3億22百万円と前年中間期比38.0%の減益となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し104億96百万円減少し、1,436億42百万円となりました。株主資本は4億75百万円増加して44億6百万円となり、株主資本比率は3.1%となり、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期においては、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の削減、売上債権の早期回収等による資金調達をはかり、有利子負債の削減に努めました結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は178億43百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は14億9百万円となりましたが、売上債権の早期回収、たな卸資産の削減等により、63億42百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い出し、投資有価証券の売却及び生産設備等の有形固定資産の取得、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、3億24百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済に努め、65億13百万円の減少となりました。

3) 下期の見通し

当下期の業績見通しにつきましては、世界的に景気回復の遅れが懸念され、先行きは不透明感が強まっております。わが国経済においては雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に未だ回復の力強さはなく、当社グループの経営環境は厳しさが増すことが懸念されます。

また、自動車業界におきましてもコスト競争が一段と厳しさを増し、国際的な部品調達の拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築が求められております。

このような状況下で当社グループは、企業収益構造基盤を強化するため「新創業21計画」を実行し、さらにこれらのチューンアップとスピード化をはかり、グループ企業の再生を確固たるものにしてまいります。

また、I V C S環境につきましては、着実に進展しており、本年12月1日にAuto PC「CADIAS（カディアス）」の発売をいたします。同様に車載情報端末機器等の更なるOEM拡大も見込まれております。

市場は価格競争の最中にあるものの、事業分野の選択と集中を推進し、独自のコア技術を用いた新製品・新サービスを提供し、顧客ニーズに応えるとともに競争優位性を高めてまいります。

当中間期の業績及び最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月21日の決算発表時に公表した当社平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の連結及び単独決算の業績予想について、次のとおり修正いたします。

なお、当下期の為替レートにつきましては、1米ドル123円、1ユーロ118円を前提としております。

(1) 平成15年3月期連結業績予想数値の修正（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	前回発表予想	今回発表予想	増減額	増減率	前期実績	対前期増減率
売上高	1,790億円	1,850億円	60億円	3.4%	1,879億円	1.5%
営業利益	73億円	92.5億円	19.5億円	26.7%	43億円	115.1%
経常利益	30億円	48.5億円	18.5億円	61.7%	12億円	304.2%
当期純利益	10億円	20億円	10億円	100.0%	72億円	

(2) 平成15年3月期単独業績予想数値の修正（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	前回発表予想	今回発表予想	増減額	増減率	前期実績	対前期増減率
売上高	1,300億円	1,370億円	70億円	5.4%	1,213億円	12.9%
営業利益	39億円	45億円	6億円	15.4%	33億円	36.4%
経常利益	20億円	25億円	5億円	25.0%	21億円	19.0%
当期純利益	5億円	7億円	2億円	40.0%	62億円	

前記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び貿易規制等各種規制の発動
市場における製品需給の変動及び価格競争の激化
米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
急激な技術変化等による社会インフラの変動
日本の株式相場の変動

（３）修正の理由

連結業績予想につきましては、当中間期での国内O E M向けカーナビゲーション及び海外市販向けカーオーディオの増販ならびに収益改善活動の成果等に加え、事業構造の改善及び人員削減等のリストラ効果等により、売上高、経常利益、当期純利益とも本年決算発表時に公表しております通期業績予想を上回る見込みとなりました。

単独業績予想につきましては、当中間期での国内O E M向けカーナビゲーションの増販及び収益改善活動の成果等に加え、従業員の転籍・事業所の集約等固定費の削減に努め、売上高、経常利益、当期純利益とも本年決算発表時に公表しております通期業績を上回る見込みとなりました。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(91,473)	(63.7)	(100,133)	(63.8)	(99,813)	(64.8)
現金及び預金	19,804		19,625		22,131	
受取手形及び売掛金	34,615		33,697		36,684	
有価証券			15		1	
たな卸資産	33,349		42,339		35,972	
繰延税金資産	1,804		986		1,928	
その他	3,617		6,371		4,433	
貸倒引当金	1,717		2,902		1,337	
固定資産	(52,141)	(36.3)	(56,620)	(36.1)	(54,272)	(35.2)
有形固定資産	(30,854)	(21.5)	(32,924)	(21.0)	(32,677)	(21.2)
建物及び構築物	10,067		10,736		10,663	
機械装置及び運搬具	4,327		5,106		4,995	
工具器具備品	3,340		3,631		3,760	
土地	13,088		13,275		13,201	
建設仮勘定	30		175		56	
無形固定資産	(9,130)	(6.3)	(9,081)	(5.8)	(9,761)	(6.3)
投資その他の資産	(12,156)	(8.5)	(14,614)	(9.3)	(11,832)	(7.7)
投資有価証券	4,729		8,110		5,082	
関係会社株式	453		539		477	
繰延税金資産	1,033		90		130	
その他	6,095		6,038		6,289	
貸倒引当金	155		164		146	
繰延資産	(27)	(0.0)	(77)	(0.1)	(52)	(0.0)
資産の部合計	143,642	100.0	156,831	100.0	154,138	100.0

(補足)

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

(当中間期)
2,020 百万円
6,601 百万円

(前年中間期)
2,498 百万円
6,237 百万円

(前 期)
2,670 百万円
6,609 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31 現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(113,094)	(78.7)	(116,858)	(74.5)	(116,408)	(75.5)
支払手形及び買掛金	25,554		28,503		28,968	
一年以内償還社債	3,000					
短 期 借 入 金	69,050		73,554		72,951	
未 払 法 人 税 等	946		374		226	
未 払 費 用	5,822		7,035		6,068	
賞 与 引 当 金	1,359		1,258		1,421	
繰 延 税 金 負 債			4			
そ の 他	7,360		6,127		6,771	
固 定 負 債	(25,188)	(17.5)	(38,766)	(24.7)	(32,817)	(21.3)
社 債			3,000		3,000	
転 換 社 債	1,600		4,500		2,350	
長 期 借 入 金	11,254		17,957		14,765	
再評価に係る繰延税金負債	2,005		1,989		2,005	
繰 延 税 金 負 債	70		1,095		77	
退 職 給 付 引 当 金	9,286		9,448		9,736	
そ の 他	970		775		883	
負 債 の 部 合 計	138,282	96.2	155,625	99.2	149,226	96.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	953	0.7	838	0.6	982	0.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	21,136		19,684		20,761	
資 本 剰 余 金	28,622		27,206		28,278	
利 益 剰 余 金	40,113		40,376		41,150	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,763		2,741		2,763	
その他有価証券評価差額金	894		1,030		695	
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,104		7,855		6,025	
自 己 株 式	4		0		2	
資 本 の 部 合 計	4,406	3.1	368	0.2	3,930	2.6
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	143,642	100.0	156,831	100.0	154,138	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
売 上 高	94,040	100.0	95,090	100.0	187,954	100.0
売 上 原 価	74,078	78.8	78,336	82.4	153,424	81.6
売 上 総 利 益	19,962	21.2	16,754	17.6	34,530	18.4
販売費及び一般管理費	15,258	16.2	15,440	16.2	30,194	16.1
営 業 利 益	4,703	5.0	1,313	1.4	4,335	2.3
営 業 外 収 益	(663)	(0.7)	(798)	(0.8)	(1,557)	(0.8)
受取利息及び受取配当金	145		274		434	
そ の 他	518		524		1,123	
営 業 外 費 用	(2,811)	(3.0)	(2,667)	(2.8)	(4,602)	(2.4)
支 払 利 息	1,325		1,476		2,765	
そ の 他	1,486		1,191		1,836	
経 常 利 益	2,555	2.7	555	0.6	1,290	0.7
特 別 利 益	104	0.1	439	0.5	1,670	0.9
特 別 損 失	1,251	1.3	6,152	6.5	10,787	5.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,409	1.5	6,267	6.6	7,826	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,205	1.3	382	0.4	1,435	0.8
法 人 税 等 調 整 額	869	0.9	197	0.2	2,165	1.1
少 数 株 主 損 益	49	0.0	70	0.1	177	0.1
中間(当期)純利益	1,023	1.1	6,523	6.9	7,274	3.9

(補足)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
・「販売費及び一般管理費」に含まれる 連結調整勘定当期償却額	116百万円	115百万円	236百万円

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)		前 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		28,278		26,942		26,942
資本剰余金増加高						
転換社債からの転換	375		248		1,320	
その他		375	14	263	14	1,335
資本剰余金減少高						
その他	30	30				
資本剰余金中間期末(期末)残高		28,622		27,206		28,278
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		41,150		33,853		33,853
利益剰余金増加高						
持分法新規適用			0		0	
土地再評価差額金取崩			14			
その他	30	30		14		0
利益剰余金減少高						
土地再評価差額金戻入					8	
その他	16	16	14	14	14	23
中間(当期)純利益		1,023		6,523		7,274
利益剰余金中間期末(期末)残高		40,113		40,376		41,150

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		{ 自 平成14年4月 1日 } 至 平成14年9月30日	{ 自 平成13年4月 1日 } 至 平成13年9月30日	{ 自 平成13年4月 1日 } 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,409	6,267	7,826
減価償却費及び償却費		2,731	2,464	5,572
連結調整勘定償却額		110	109	223
持分法による投資損益		57	22	63
投資有価証券評価損		70	4,992	6,648
投資有価証券売却益		17	312	1,046
投資有価証券売却損			5	5
貸倒引当金の増減額		437	58	144
退職給付引当金の減少額		449	423	154
受取利息及び受取配当金		145	274	434
支払利息		1,325	1,476	2,765
為替差損益		77	135	29
有形固定資産売却益		16	89	333
有形固定資産売却損		4	11	78
有形固定資産除却損		19	84	147
売上債権の減少額		1,279	3,446	2,967
たな卸資産の減少額		1,606	6,805	14,262
仕入債務の減少額		2,555	9,394	10,234
その他		2,237	2,036	1,413
小 計		8,067	4,498	13,946
利息及び配当金の受取額		130	274	557
利息の支払額		1,387	1,453	2,872
法人税等の支払額		468	348	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,342	2,970	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		264	216	544
定期預金の払戻による収入		1,491	133	877
有価証券の売却による収入			6	56
有形固定資産の取得による支出		1,112	1,524	4,676
有形固定資産の売却による収入		227	533	2,798
無形固定資産の取得による支出		914	1,521	2,772
無形固定資産の売却による収入		10	13	37
投資有価証券の取得による支出		22	10	83
投資有価証券の売却による収入		183	1,834	4,417
連結子会社の株式追加取得による支出			3	3
貸付けによる支出		1	2,794	2,727
貸付金の回収による収入		76	105	241
その他		0	60	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		324	3,384	2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,540	2,677	5,515
長期借入れによる収入		15	2,100	4,400
長期借入金の返済による支出		4,986	5,255	10,798
少数株主に対する株式発行による収入			3	3
自己株式の取得による支出		2	2	4
自己株式の売却による収入			2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,513	5,829	11,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		603	142	611
現金及び現金同等物の減少額		1,100	6,385	3,239
現金及び現金同等物の期首残高		18,943	22,374	22,374
連結除外による現金及び現金同等物の減少額			191	191
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,843	15,797	18,943

5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 42社

主要会社名：クリオ商事(株)、クリオ販売(株)、クリオ・コーポレーション・オブ・アメリカ

(新 規) なし

(除 外) なし

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

クリオ・マレーシア Sdn., Bhd., (株)エ仔・シー・イクス

(新 規) なし

(除 外) なし

持分法非適用関連会社

持分法を適用しない関連会社は山梨クリオ(株) 1社であります。持分法非適用関連会社は、利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、エクシオ・クリオ S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クリオ・ハンガリー・エクシオ Kft., クリオ・ド・ブラジル Ltda. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有 価 証 券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2) デリバティブ 時価法

3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料及び仕掛品..... 主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1) 有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部 (金型) については定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2) 無 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,321百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計期間から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に係る方法で会計処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

親会社が通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

中間連結貸借対照表の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	48,131 百万円	46,847 百万円	48,499 百万円
(2)自己株式の数	55,170 株	1,171 株	25,761 株
(3)保証債務	453 百万円	835 百万円	598 百万円

中間連結損益計算書の注記

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入益	50 百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	17 百万円	312 百万円	1,046 百万円
固定資産売却益	16 百万円	89 百万円	333 百万円
(2)特別損失の主なもの			
割増退職金	402 百万円	468 百万円	779 百万円
連結調整勘定償却	318 百万円	百万円	百万円
退職給付会計移行時差異	232 百万円	232 百万円	464 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）
残高と連結中間貸借対照表等に掲記
されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	19,804 百万円	19,625 百万円	22,131 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,961 百万円	3,840 百万円	3,188 百万円
公社債投資信託	百万円	12 百万円	1 百万円
現金及び現金同等物	17,843 百万円	15,797 百万円	18,943 百万円

別 紙

中間セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	85,079	3,707	2,351	2,902	94,040		94,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	85,079	3,707	2,351	2,902	94,040	()	94,040
営 業 費 用	81,025	3,644	2,021	2,643	89,336	()	89,336
営業利益又は営業損失	4,053	62	330	258	4,703	()	4,703

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器並びにこれらの事業の関連商品
- (2)音響機器事業 業務用・ホーム用カラオケ、ホームオーディオ、ミュージックソフト
- (3)特 機 事 業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認システムTV機器
- (4)その他の事業 通信機器、その他

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	85,578	3,886	2,822	2,802	95,090		95,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	85,578	3,886	2,822	2,802	95,090	()	95,090
営 業 費 用	84,418	3,921	2,414	3,023	93,776	()	93,776
営業利益又は営業損失	1,160	34	408	221	1,313	()	1,313

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分 項目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954		187,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954	()	187,954
営 業 費 用	164,171	7,875	4,412	7,160	183,619	()	183,619
営業利益又は営業損失	3,177	215	886	55	4,335	()	4,335

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

項目 \ 所在地	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,985	21,340	5,470	19,244	94,040		94,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,869	5,755	20,281	3,112	57,019	(57,019)	
計	75,854	27,095	25,751	22,357	151,059	(57,019)	94,040
営 業 費 用	72,896	26,914	25,270	22,034	147,116	(57,779)	89,336
営業利益又は営業損失	2,958	181	481	322	3,943	760	4,703

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

項目 \ 所在地	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,758	23,556	5,133	19,642	95,090		95,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,602	8,845	18,115	4,598	61,162	(61,162)	
計	76,360	32,401	23,248	24,241	156,252	(61,162)	95,090
営 業 費 用	75,185	32,582	22,892	23,720	154,381	(60,604)	93,776
営業利益又は営業損失	1,175	180	355	520	1,871	(557)	1,313

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

項目 \ 所在地	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,459	45,674	9,942	36,878	187,954		187,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,152	16,193	37,285	7,722	116,354	(116,354)	
計	150,611	61,867	47,228	44,601	304,309	(116,354)	187,954
営 業 費 用	146,722	63,382	46,389	44,084	300,580	(116,961)	183,619
営業利益又は営業損失	3,889	1,515	838	516	3,728	606	4,335

3. 海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	20,923	19,384	6,861	47,168
. 連 結 売 上 高				94,040
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.3 %	20.6 %	7.3 %	50.2 %

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	23,354	19,884	6,079	49,317
. 連 結 売 上 高				95,090
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	20.9%	6.4%	51.9%

前 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	販 売 地 域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海 外 売 上 高	45,061	37,382	11,820	94,264
. 連 結 売 上 高				187,954
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	19.9%	6.3%	50.2%

リース取引

< 所有権移転外ファイナンス・リース取引 >

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び中間期末（期末）残高相当額

（当中間期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,528 百万円	2,120 百万円	3,649 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	970 百万円	1,221 百万円	2,191 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	558 百万円	899 百万円	1,458 百万円

（前年中間期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,753 百万円	6,322 百万円	8,076 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	958 百万円	3,414 百万円	4,372 百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	795 百万円	2,908 百万円	3,704 百万円

（前 期）

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,588 百万円	4,669 百万円	6,258 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	894 百万円	2,715 百万円	3,609 百万円
期 末 残 高 相 当 額	694 百万円	1,954 百万円	2,648 百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
1年以内	768 百万円	2,263 百万円	1,816 百万円
1年超	855 百万円	1,623 百万円	1,058 百万円
合 計	1,624 百万円	3,886 百万円	2,875 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
支 払 リ ー ス 料	513 百万円	1,537 百万円	2,995 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	413 百万円	1,399 百万円	2,718 百万円
支 払 利 息 相 当 額	79 百万円	115 百万円	237 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、

減価償却累計額及び中間期末（期末）残高

（当中間期）

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	593 百万円	593 百万円
減価償却累計額	243 百万円	243 百万円
中間期末残高	350 百万円	350 百万円

（前年中間期）

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	418 百万円	418 百万円
減価償却累計額	175 百万円	146 百万円
中間期末残高	243 百万円	243 百万円

（前 期）

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	497 百万円	497 百万円
減価償却累計額	208 百万円	208 百万円
期 末 残 高	288 百万円	288 百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間期）	（前年中間期）	（前 期）
1年以内	160 百万円	146 百万円	154 百万円
1年超	97 百万円	106 百万円	119 百万円
合 計	257 百万円	252 百万円	274 百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。なお、当中間期末（期末）の未経過リース料には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額を含んでおります。当該転貸リースはおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料当中間期末（期末）残高相当額に含まれております。

受取リース料及び減価償却費

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
受取リース料	103 百万円	82 百万円	114 百万円
減価償却費	66 百万円	46 百万円	107 百万円

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	216 百万円	785 百万円	274 百万円
1年超	507 百万円	1,868 百万円	715 百万円
合 計	723 百万円	2,653 百万円	989 百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

当中間期（平成14年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1.株 式	5,276	4,384	891
2.債 券			
3.そ の 他	5	2	2
合 計	5,281	4,387	894

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	342 百万円
そ の 他	百万円
関連会社株式	
非上場株式	453 百万円

前年中間期（平成13年 9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1.株 式	8,792	7,772	1,019
2.そ の 他	35	24	10
合 計	8,827	7,797	1,030

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	315 百万円
そ の 他	12 百万円
関連会社株式	
非上場株式	539 百万円

前 期（平成14年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
1.株 式	5,410	4,725	684
2.債 券			
3.そ の 他	35	24	10
合 計	5,446	4,750	695

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 438 百万円

そ の 他 1 百万円

関連会社株式

非上場株式 477 百万円

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引に関しては、親会社のみが行っております。

当中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	8,934	254	254
	為替予約取引 売建	7,007	7,127	119
	買建	1,042	1,057	14
合 計				359

（注）1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3.評価損益は中間連結損益計算書に計上しております。

前年中間期(平成13年9月30日現在)

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	9,625	320	320
	為替予約取引 売建	6,101	6,071	30
	買建	1,452	1,459	7
合 計				283

前 期(平成14年3月31日現在)

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	9,314	281	281
	為替予約取引 売建	4,991	5,059	67
	買建	2,295	2,306	11
合 計				337

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	54,041	2.7	52,601	5.4	92,798	17.1
音響機器事業	1,373	18.8	1,157	26.4	1,962	5.1
特機事業	868	2.7	892	16.9	1,813	20.2
その他事業	22	96.0	568	76.7	688	1.2
合 計	56,306	2.0	55,219	5.8	97,262	15.4

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前年中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	85,079	0.6	85,578	2.0	167,348	0.9
音響機器事業	3,707	4.6	3,886	4.2	8,091	6.8
特機事業	2,351	16.7	2,822	4.4	5,298	6.2
その他事業	2,902	3.6	2,802	7.1	7,215	31.1
合 計	94,040	1.1	95,090	2.1	187,954	0.4

(注) 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。